

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0067

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)	野口 康成	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第1号イ			関係する計画、通知等	防災基本計画(令和4年6月) 原子力災害対策指針(令和4年7月)		
政策	8. 原子力防災			主要経費	エネルギー対策費		
施策	8. 原子力災害対策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-26.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	原子力災害対策重点区域の立地道府県等が講じる防災対策に対して所要の支援を行うことにより、原子力災害時における地域住民等の安全を確保する。						
現状・課題(5行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を契機に、原子力防災体制の整備の重要性が再認識された。この事故の教訓も踏まえ、原子力災害対策指針等に基づき地域の原子力防災体制の充実・強化を図り、原子力災害時における地域住民等の安全を確保する必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	<p>原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を交付する。</p> <p>①緊急時連絡網整備事業： 国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線等の整備、維持管理</p> <p>②防災活動資機材等整備事業： 防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備、維持管理</p> <p>③緊急時対策調査・普及等事業： 緊急時における住民の安全の確保に関する調査、防災業務関係者の知識習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等</p> <p>④緊急事態応急対策等拠点施設整備事業： 原子力災害対策特別措置法第12条に規定する緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の整備、維持管理</p> <p>⑤緊急時避難円滑化事業： 緊急時の住民の円滑な避難又は一時移転を確保するための交通誘導対策、避難経路改善、避難円滑化課題調査等</p>						
事業概要URL	https://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/yosan/pdf/10_r5iutenan_s1.pdf						
実施方法	交付						
補助率等	補助対象：原子力発電施設等の所在道府県等 補助率：定額						
予算額・執行額(単位：百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	11,673.1	8,791.5	9,501.5	10,041.5	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	770	1,175.8	474.6	750.3	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲1,175.8	▲474.6	▲750.3	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	11,267.2	9,492.8	9,225.8	10,791.8	-
		執行額(G)	10,337.7	8,871.3	8,738.7	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	92%	93%	95%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	89%	101%	92%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
令和5・6年度予算内訳(単位：百万円)	(項)	原子力安全規制対策費					
	(目)	原子力施設等防災対策等交付金	10,042				
		その他		-			
	計(A)	10,041.5	-				

活動内容① (アクティビティ)	立地道府県等に対し、国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線等の整備、維持管理に必要な経費を交付する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	緊急時における連絡網の確保	統合原子力ネットワークを整備・維持した道府県の数	活動実績 当初見込み	道府県	24	24	24	-	-
				道府県	24	24	24	24	24
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	原子力防災対策への支援を通じて、各自治体の地域防災計画・避難計画の具体化・充実を推進し、避難計画を含む地域全体の計画である「緊急時対応」について、地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認・了承を行う。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	地域の緊急時における対応が、原子力災害指針等に照らし、具体的かつ合理的なものとなる	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	成果実績	地域	8	9	9	-	
			目標値	地域	11	11	11	11	
達成度			%	72.7	81.8	81.8	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	緊急時対応のとりまとめ状況								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	「緊急時対応」とりまとめ後も、防災訓練等を通じて継続的に改善に取り組み、原子力災害対応の実効性向上を図ることにより、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る必要がある。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	方が一、原子力災害が発生した場合、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る	-	成果実績		-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	-								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	本事業は、原子力災害時における地域住民等の安全を確保するために立地道府県等が講じる防災対策に対して支援を行うものであり、その効果を定量的な成果指標として設定することはなじまないため。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								

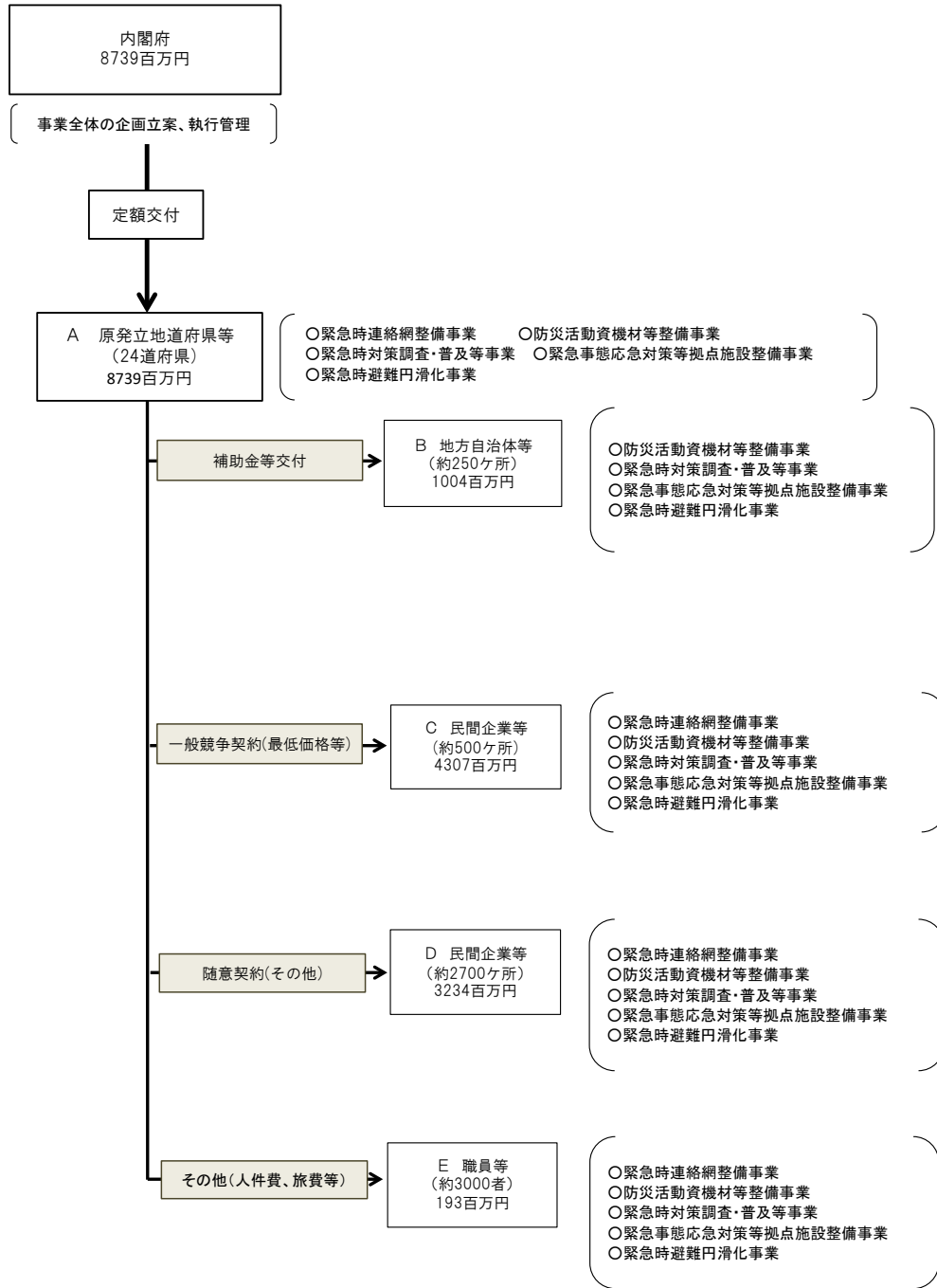
活動内容② (アクティビティ)	立地道府県等に対し、防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備、維持管理に必要な経費を交付する。								
↓									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	緊急時における住民の安全確保等に必要資機材等の整備・維持	避難退域時検査資機材(車両ゲート型モニタ)の整備状況(目安数量を整備した道府県の割合)	活動実績	%	52	52	57	-	-
			当初見込み	%	100	100	100	100	100
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	原子力防災対策への支援を通じて、各自治体の地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進し、避難計画を含む地域全体の計画である「緊急時対応」について、地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認・了承を行う。							
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	地域の緊急時における対応が、原子力災害指針等に照らし、具体的かつ合理的なものとなる	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	成果実績	地域	8	9	9	-	
			目標値	地域	11	11	11	11	
			達成度	%	72.7	81.8	81.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	緊急時対応のとりまとめ状況								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	「緊急時対応」とりまとめ後も、防災訓練等を通じて継続的に改善に取り組み、原子力災害対応の実効性向上を図ることにより、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る必要がある。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	方が一、原子力災害が発生した場合、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る		成果実績		-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	本事業は、原子力災害時における地域住民等の安全を確保するために立地道府県等が講じる防災対策に対して支援を行うものであり、その効果を定量的な成果指標として設定することはなさないため。								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								

活動内容③ (アクティビティ)	立地道府県等に対し、緊急時における住民の安全の確保に関する調査、防災業務関係者の知識習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等に必要な経費を交付する。								
↓									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	原子力防災対策に関する訓練等を通じて、計画等の実効性を確認するとともに、防災体制の充実・強化を図る	立地道府県等における総合的な原子力防災訓練の参加延べ人数	活動実績	人数	65,419	83,034	92,461	-	-
			当初見込み	人数	-	-	-	92,000	92,000
↓									
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	原子力防災対策への支援を通じて、各自治体の地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進し、避難計画を含む地域全体の計画である「緊急時対応」について、地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認・了承を行う。								
成果目標及び成果実績 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	地域の緊急時における対応が、原子力災害指針等に照らし、具体的かつ合理的なものとなる	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	成果実績	地域	8	9	9	-	
			目標値	地域	11	11	11	11	
			達成度	%	72.7	81.8	81.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	緊急時対応のとりまとめ状況								
↓									
成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	「緊急時対応」とりまとめ後も、防災訓練等を通じて継続的に改善に取り組み、原子力災害対応の実効性向上を図ることにより、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る必要がある。								
成果目標及び成果実績 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	方が一、原子力災害が発生した場合、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る	-	成果実績		-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	本事業は、原子力災害時における地域住民等の安全を確保するために立地道府県等が講じる防災対策に対して支援を行うものであり、その効果を定量的な成果指標として設定することはなさないため。								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								

活動内容④ (アクティビティ)	立地道府県等に対し、緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の整備、維持管理に必要な経費を交付する。								
↓									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	緊急時に備えたオフサイトセンターの整備・維持	令和元年度に改正された法令要件を備えたオフサイトセンターの数	活動実績	件数	17	18	18	-	-
			当初見込み	件数	23	23	23	23	23
↓									
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	原子力防災対策への支援を通じて、各自治体の地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進し、避難計画を含む地域全体の計画である「緊急時対応」について、地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認・了承を行う。							
成果目標及び成果実績 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	地域の緊急時における対応が、原子力災害指針等に照らし、具体的かつ合理的なものとなる	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	成果実績	地域	8	9	9	-	
			目標値	地域	11	11	11	11	
			達成度	%	72.7	81.8	81.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績	緊急時対応のとりまとめ状況								
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	「緊急時対応」とりまとめ後も、防災訓練等を通じて継続的に改善に取り組み、原子力災害対応の実効性向上を図ることにより、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る必要がある。							
成果目標及び成果実績 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	方が一、原子力災害が発生した場合、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績	-								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ④について定量的なアウトカムを設定している理由								
	本事業は、原子力災害時における地域住民等の安全を確保するために立地道府県等が講じる防災対策に対して支援を行うものであり、その効果を定量的な成果指標として設定することはなじまないため。								
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								

活動内容⑤ (アクティビティ)	立地道府県等に対し、緊急時の住民の円滑な避難又は一時移転を確保するための交通誘導対策、避難経路改善、避難円滑化課題調査等に必要な経費を交付する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	緊急時避難にあたっての課題の改善	課題改善に至った事業数	活動実績 当初見込み	件数	-	-	-	-	-
				件数	-	-	-	4	2
↓									
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	原子力防災対策への支援を通じて、各自治体の地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進し、避難計画を含む地域全体の計画である「緊急時対応」について、地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認・了承を行う。								
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	地域の緊急時における対応が、原子力災害指針等に照らし、具体的かつ合理的なものとなる	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	成果実績	地域	8	9	9	-	
			目標値	地域	11	11	11	11	
			達成度	%	72.7	81.8	81.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	緊急時対応のとりまとめ状況								
↓									
成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	「緊急時対応」とりまとめ後も、防災訓練等を通じて継続的に改善に取り組み、原子力災害対応の実効性向上を図ることにより、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る必要がある。								
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	方が一、原子力災害が発生した場合、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る	-	成果実績		-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
	本事業は、原子力災害時における地域住民等の安全を確保するために立地道府県等が講じる防災対策に対して支援を行うものであり、その効果を定量的な成果指標として設定することはなさないため。								
	アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 〔「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載〕	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	緊急時連絡網整備事業	134.7	事業費	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	35.3
	事業費	防災活動資機材等整備事業	338			
	事業費	緊急時対策調査・普及等事業	112.1			
	事業費	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	88.1			
事業費	緊急時避難円滑化事業	183.4				
計		856.2	計		35.3	
C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	防災活動資機材等整備事業	140.2	事業費	緊急時対策調査・普及等事業	111.8	
計		140.2	計		111.8	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
通信運搬費	緊急時対策調査・普及等事業	5.5				
計		5.5	計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	緊急時連絡網整備事業 他	856.2	補助金等交付	-	--	
2	鹿児島県	8000020460001	緊急時連絡網整備事業 他	715.6	補助金等交付	-	--	
3	愛媛県	1000020380008	緊急時連絡網整備事業 他	693.6	補助金等交付	-	--	
4	新潟県	5000020150002	緊急時連絡網整備事業 他	681.8	補助金等交付	-	--	
5	島根県	1000020320005	緊急時連絡網整備事業 他	573.9	補助金等交付	-	--	
6	茨城県	2000020080004	緊急時連絡網整備事業 他	550.8	補助金等交付	-	--	
7	福島県	7000020070009	緊急時連絡網整備事業 他	500.6	補助金等交付	-	--	
8	北海道	7000020010006	緊急時連絡網整備事業 他	457.6	補助金等交付	-	--	
9	宮城県	8000020040002	緊急時連絡網整備事業 他	448.8	補助金等交付	-	--	
10	青森県	2000020020001	緊急時連絡網整備事業 他	433	補助金等交付	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全技 術センター	6010005018634	六ヶ所オフサイトセンター維持 管理	35.3	補助金等交付	-	--	
2	東通村	8000020024244	東通村オフサイトセンター維持 管理	29.3	補助金等交付	-	--	
3	唐津市	3000020412023	屋内退避施設等維持管理	24.8	補助金等交付	-	--	
4	公益財団法人原子力安全技 術センター	6010005018634	六ヶ所オフサイトセンター施設 整備	23.6	補助金等交付	-	--	
5	石巻市	1000020042021	原子力発電施設等緊急時安全 対策	22.3	補助金等交付	-	--	
6	鏡野町	9000020336068	上齋原オフサイトセンターの 維持管理	17.1	補助金等交付	-	--	
7	薩摩川内市	1000020462152	屋内退避施設等維持管理	17.1	補助金等交付	-	--	
8	日本赤十字社	6010405002452	原子力災害拠点病院等施設 整備	16.9	補助金等交付	-	--	
9	日本赤十字社	6010405002452	備蓄物資の更新等	15.3	補助金等交付	-	--	
10	伊方町	2000020384429	放射線防護施設等保守管理	13.9	補助金等交付	-	--	

C								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和建設株式会社	5270001000397	原子力防災支援拠点新築工事	140.2	一般競争契約 (最低価格)	5	91.9%	-
2	株式会社千代田テクノ	7010001004851	サーベイメータ等点検校正	88.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-
3	和幸電通株式会社	4280001000810	統合原子力防災ネットワーク機器借上	79.2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
4	株式会社千代田テクノ	7010001004851	サーベイメータ及びデジタル式警報線量計の保守点検委託	79.1	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	-
5	株式会社千代田テクノ	7010001004851	警報機付きポケット線量計の購入	75.1	一般競争契約 (最低価格)	2	93.6%	-
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	統合原子力防災ネットワーク機器借上	67.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
7	FLCS株式会社	2010001128507	統合原子力防災ネットワークシステム整備・保守点検	61.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
8	FLCS株式会社	2010001128507	統合原子力防災ネットワーク機器借上	53.2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
9	FLCS株式会社	2010001128507	統合原子力防災ネットワーク機器借上	53.1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	-
10	東日本電信電話株式会社	8011101028104	統合原子力防災ネットワークシステム整備・保守点検	51.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	-
D								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社構造計画研究所	7011201001655	鹿児島県原子力災害時住民避難支援・円滑化システムとの連携に係る避難車両配車システムの機能設計・開発業務	111.8	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
2	FLCS株式会社	2010001128507	統合原子力防災ネットワーク機器借上	82.9	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	LTEドローンシステムの整備	79	随意契約(企画 競争)	-	-	-
4	富士通Japan株式会社	5010001006767	鹿児島県原子力災害時住民避難支援・円滑化システム運用保守業務委託	61.8	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
5	株式会社NESI	2010501019247	統合原子力防災ネットワーク機器借上	59.2	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
6	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	島根県原子力防災訓練実施支援等業務委託	53.7	随意契約(企画 競争)	-	-	-
7	FLCS株式会社	2010001128507	統合原子力防災ネットワークシステム整備・保守点検	36.4	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
8	福島リコピー株式会社	7380001001564	緊急時連絡網システム保守点検	33.4	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
9	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	5010501020251	OFC非常用発電機オーバーホール	29.7	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
10	公益財団法人原子力安全研究協会	1010405009411	原子力災害医療ネットワーク検討会委託	25.2	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
E								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	通信運搬費(郵便)	5.5	その他	-	-	-
2	福井県	4000020180009	兵庫県庁テレビ会議システム等機器賃貸借負担金	4.2	その他	-	-	-
3	伊方町	2000020384429	原子力防災車両経費負担金	3.2	その他	-	-	-
4	茨城県職員	-	会計年度任用職員人件費	3.1	その他	-	-	-
5	茨城県職員	-	会計年度任用職員人件費	3	その他	-	-	-
6	島根県職員	-	会計年度任用職員人件費	2.7	その他	-	-	-
7	島根県職員	-	会計年度任用職員人件費	2.6	その他	-	-	-
8	茨城県職員	-	会計年度任用職員人件費	2.5	その他	-	-	-
9	茨城県職員	-	会計年度任用職員人件費	2.5	その他	-	-	-
10	岐阜県職員	-	会計年度任用職員人件費	2.5	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

施策名	原子力防災対策の充実・強化		担当部局名	政策統括官(原子力防災担当)
施策の概要	原子力については、万一の事故にも機能する防災体制を日頃から整備しておくことが重要であり、特に原子力施設周辺地域における取組を支援することにより、これらの災害対策の充実・強化を図る。		政策体系上の位置付け	原子力災害対策の充実・強化
施策の目標 (最終アウトカム)	原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、地域原子力防災協議会での活動を通し、国と自治体が一体となって地域防災計画、避難計画の充実・強化を行うとともに、十分な計画の具体化が進んだ地域においては、それらを取りまとめた「地域の緊急時対応」について地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認、了承を行う。さらに、計画の策定後も原子力総合防災訓練や自治体の防災訓練を通して、計画の改善に努めていく。		事後評価実施予定時期	令和7年8月 (複数年度評価)
「施策の目標」の設定の 考え方・根拠	原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号) 特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第85条第6項 特別会計に関する法律施行令(平成19年政令第124号)第51条第7項第1号イ、第5号	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> 「地域防災計画の充実に向けた今後の対応」(平成25年9月3日原子力防災会議決定) 「総理施政方針演説」(平成27年2月12日)(該当部分)「国が支援して、しっかりとした避難計画の整備を進めます」 「日本再興戦略改訂2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定) 「第6次エネルギー基本計画」(令和3年10月22日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 	

※ 数字に○を付した指標は主要な指標

測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	施策の進捗状況(実績値)					測定指標の選定理由及び目標値・目標年度の設定の根拠
					H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
1 市町村の避難計画策定状況 (福島県内を除く)	71市町村	25年度	122市町村	令和6年度	104市町村	104市町村	111市町村	111市町村	113市町村	原子力災害対策重点区域に含まれる市町村(福島県内を除き122市町村)においては、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法の規定により、防災基本計画及び原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針に基づき地域防災計画・避難計画を策定する必要がある。これに関し、国として地域原子力防災協議会※の枠組みを通し積極的に支援を行っているところ。こうした地域防災計画の策定・見直しの件数は、原子力防災対策の進捗状況を示すものであることから、測定指標として適当である。なお、福島県内に関しては住民が避難したままの自治体があることから、測定指標の基準値・目標値には含まないこととした。 ※内閣府が、原子力防災会議決定に基づき、原子力発電所が所在する13地域ごとに、関係省庁、地方公共団体等を構成員とする地域原子力防災協議会を設置。 なお、従来、測定指標としていた「市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)」については、122の市町村全てで策定が完了しているため、測定指標から削除した。

定量的指標

2	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	計0地域	25年度	計11地域	令和6年度	計6地域 (大飯を了承) ※高浜、泊、川内を改定	計6地域 ※玄海を改定	計7地域 (女川を確認)	計8地域 (女川、美浜を了承) ※女川、大飯、高浜、泊、伊方を改定	計9地域 (島根を了承) ※玄海、川内を改定	防災基本計画において、「国、地方公共団体等は、各地域の地域原子力防災協議会において、避難計画を含むその地域の緊急時における対応が、原子力災害対策指針等に照らし、具体的かつ合理的なものであることを確認する」、「内閣府は、原子力防災会議の了承を求めると、同協議会における確認結果を原子力防災会議に報告する」とされており、「この原子力防災会議による了承の件数は各地域の緊急時対応のとりまとめの進捗状況を表しているため指標として適切である。新規地域の緊急時対応の確認・了承については、このほか、すでに確認・了承済みの緊急時対応の改定作業等もあり、それらを勘案し、目標値は、令和3年度実績値から2地域増の計11地域とした。
---	---	------	------	-------	-------	--------------------------------	----------------	-----------------	---	------------------------------	--

定性的指標	測定指標	基準	基準年度	目標	目標年度	施策の進捗状況(実績)					測定指標の選定理由及び目標水準・目標年度の設定の根拠
						H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
3	地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況	実施	12年度	実施	令和6年度	実施 (玄海地域)	実施 (大飯地域・高浜地域)	実施 (島根地域)	実施見送り (新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出されるなど、実施予定当時の首都圏の感染状況等を踏まえた結果)	実施 (女川地域)	原子力総合防災訓練は、原子力災害対策特別措置法に基づき、国や地方公共団体、事業者まで含めた総合的な訓練を行うことで、組織の対応能力の検証と向上を図るとともに、訓練結果の評価を通じて原子力災害対策マニュアル、地域防災計画等を検証・改善し実効性を高めることを目的としている。この訓練は毎年度特定の1地域で行っているが、これを継続して実施することは、PDCAサイクルを通し、原子力防災対策を充実・強化するために重要であるため。

施策に関連する事業 (開始年度)	令和4年度行政事業レビュー 事業番号	予算額・執行額(単位:百万円) (上段:予算額、下段:執行額)			当初予算額 (単位:百万円)	事業の概要
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
1 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(昭和55年度)	0065	12,063	11,268	9,492	9,977	原子力災害対策重点区域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために、地方公共団体が講じる原子力防災対策に対して所要の支援を行う。
		11,219	10,338	8,871		
2 原子力災害対策事業(平成26年度)	0064	9,261	5,090	3,029	5,357	原子力災害対策重点区域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために、地方公共団体が講じる原子力防災対策に対して所要の支援を行う。
		8,248	4,338	2,671		
3 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業(平成30年度)	0068	814	1,467	1,209	968	原子力災害対策重点区域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために、地方公共団体が講じる原子力防災対策に対して所要の支援を行う。
		710	1,185	993		
4 原子力防災体制等構築事業委託費(平成29年度)	0066	84	46	22	23	福島事故の反省を踏まえた緊急時体制の整備が進展する中で、全地域が共通的に抱える各種課題の改善策を講じ、実効性ある原子力防災体制を促進することにより、原子力災害対策地域において原子力災害から地域住民の安全・安心を確保するために地方公共団体が講じる防災体制の有効性を高める。
		50	11	16		
5 原子力防災研修事業等委託費(平成29年度)	0067	338	368	431	435	万が一の原子力災害時において、国や地方公共団体で中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練や研修等により人材育成を推進するための体制の整備を行う。
		321	314	308		
計		22,560	18,239	14,183	16,760	
		20,548	16,186	12,859		